

買手は買うのをやめるでしょう。したがって、商品の価格は、上は買手側の購買力が、下は売手側の生産原価が一応の限度となり、その間で上下しながら需要と供給の関係によって決まるのであります。

以上によって、一般的な価格の決まり方をお話ししましたが、あらゆる場合に、すべてこのような方法で価格が決まるとは限らないのであって、これに対する例外は、もちろんあります。たとえば、右の場合では、売手も買手も多数いて、自由競争が十分に行われていることを前提にしているのですが、もし前にもお話ししたような「企業の集中」その他の事情によって、市場の「独占」が行なわれて売手側の競争がなくなり、商品の供給がまったく売手側の自由になるとすれば、売手は、その供給を勝手に調節することによって、自分の利益が最大になるように商品の価格をきめることができます。このような独占の状態においてきめられる価格を、「独占価格」といいます。また、戦争その他の特殊の事情で、ある商品の社会全体の生産量（供給）が需要にくらべて極端に少くなってきたと、これをそのまま放っておけば、需要と供給の関係から、その商品の価格が非常に高くなり、生産者や商人である売手側は大もうけをしますが、買手側である消費者は、金持である一部の人は別として、一般大衆には購買力をこえる価格であるため、それを手に入れることが困難になり、国民の生活は不安定になってきます。そこで、このような場合に、政府は、一般大衆でも買えるような適正な価格を定め、それ以上に高く売ることを禁じることがあります。一般に、自由競争によって、

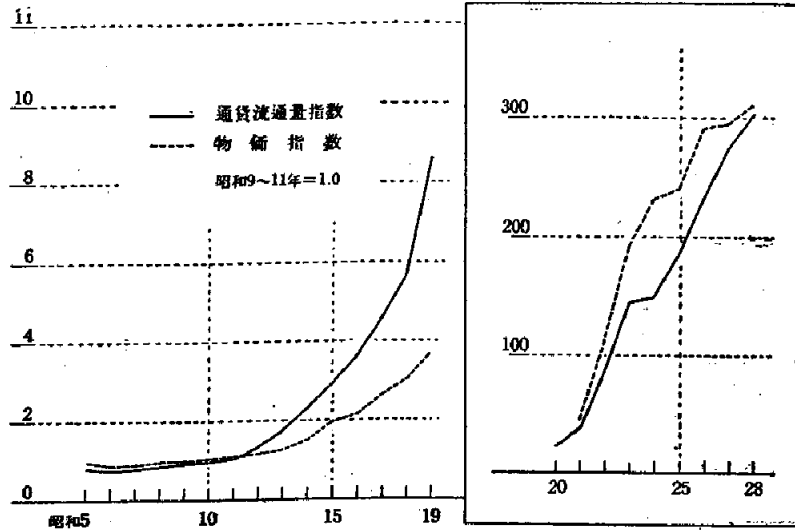
需要供給の関係から市場で決められた価格を「自由価格」といっているのに対し、こうして政府の定めた価格を「公定価格」といっています。

物価のうごき 私たちは、よく「物価が高いとか安い」、あるいは「物価が上ったとか下った」といっているのを耳にしますが、このような物価の動きも、貨幣のはたらきや商品の価格と密接な関係があります。

「物価」というのは、前にお話ししました「価格」が一つ一つの商品のねだんであるのに対し、私たちの社会にあるすべての商品の全体としてのねだんのことです。すなわち、一つ一つの商品の価格を総合的に平均して考えたものといってもよいでしょう。なお、ある一定の基準期間の物価を「〇〇」として、各期間の物価をその比率で示したものを物価指数といい、物価の動きを調べる手掛としてよく使われます。ところで、商品は貨幣と交換され、貨幣によってその価値がはかられているが、このことを逆に貨幣の側からみれば、貨幣は商品と交換され、商品によってその価値がはかられているということもできるとありましよう。しかし、貨幣の価値（購買力）を商品ではかるといっても、商品の種類は無数にあるため、すべての商品全体を総合して考えた物価ではかればならないこととなります。そこで、物価の上り下りは、貨幣の側からみれば、貨幣の価値が下ったか上ったかということ、つまり貨幣の購買力をしめしているものということもできます。

私たちの経済生活においては、実際には、商品の価格の上り下りする方は商品によってまぢまぢで

第12図 通貨流通量指数と物価指数の関係



資料：通貨流通指数は日本銀行「本邦経済統計」。物価指数は経済審議庁国民所得課。

から手へ移っていくかという貨幣の流通速度の変化によっても、貨幣の価値は動きます。たとえば、流通速度が速くなり、貨幣の使われる回数が多くなればなるほど、それだけ貨幣の数量が多いのと同じはたつきがあることになり、貨幣の価値が下る（物価が上る）ことになります。

上の第12図は、戦前の昭和九年と十一年の平均を一〇〇とした、通貨流通量と物価の指数をあらわしています。

これをみますと、昭和五年から昭和十一年までは、物価の変動は、大体通貨量に比例していましたが、昭和十二年ごろからは、通貨の増加の割合ほどは上昇しておりません。これは、戦時中は、公定価格や配給など強力な統制が行われて、物価がおさえられていたか

ありますが、結局上昇あるいは下降の傾向をたどります。こうした商品全体の価格の変動、すなわち物価の変動は、一方では需要と供給の関係やその他いろいろのものからの原因にもとづくこととありますが、他方では貨幣の側から物価の変動に影響を及ぼすこともあるわけであり、貨幣のもっている「交換の手段」や「価値の尺度」としてのはたつきを、もう一度考えてみて下さい。

貨幣は、商品と交換され、商品の価値をはかるのでありますが、もし社会にある商品の数量に変化がなくて、貨幣の数量が増えてきますと、社会全体からみて、一単位の貨幣と交換される商品の数量が減ってきます。たとえば、いままで一円で商品三個と交換できていたものが、二個あるいは一個しか交換できないことになります。このようなことは、あらゆる商品についておこるでしょうから、一般に貨幣の価値は下って物価は上ってくることになります。すなわち、貨幣の数量の増加によって、貨幣の価値は下るわけであり、また逆に、貨幣の数量が減れば、同じような理くつで貨幣の価値が上ることになります。このように、貨幣の価値は、貨幣の数量の増減によっても変動するものであります。

また、りくつはこれと全く同じようになりますが、貨幣の数量には変化がなくても、経済社会に流通する商品の量が増減すれば、商品と交換される貨幣の数量が変化することになって、結局貨幣の価値が下ったり上ったり（物価が上ったり下ったり）することになります。

さらにまた、貨幣の数量にも商品数量にも変化がない場合でも、貨幣がどれだけの速さで人の手

らであります。

戦争が終った昭和二十年以降は、通貨量は、著しく増加し、物価もこれにもなって激しく上昇しました。この場合、戦時中とは逆に、物価の上昇の割合が通貨量の増加の割合より大きかったのは、ものに対する需要を長い間おさえられていた国民の心理的な作用が大きいはたらいたたためと考えられます。

このように、貨幣と商品の数量の関係によって、貨幣の価値が、したがって物価が変動するのでありますが、それでは物価の変動は、私たちの経済生活にどんな影響をおよぼすものでしょうか。一般に、取引される商品の量をこえて貨幣の流通量が増加し、物価が上がることを「インフレーション」といい、これに対して、貨幣の流通量が減って物価が下がることを「デフレーション」といいます。インフレーションやデフレーションがおこる原因はいろいろありますが、たとえば戦争などの場合をみますと、政府は非常に多くの戦費が必要になりますから、国民が納める税金だけではまにあわなくなり、そこで公債や借入金にたより紙幣を印刷してどしどし発行するようになります。そうになると、紙幣の量ばかり増えて物価が上りインフレーションがおこります。

また、自国の商品をたくさん外国に売って輸出を盛んにしたいというような場合には、自国の商品の価格を外国の商品の価格に比べて、できるだけ安くすることが必要であります。このために、政府は、たとえば国民にできるだけ無駄使いをやめて貯金をするようにすすめたり、できるだけ税金を負

担してもらったり、あるいは銀行から貸し出すお金を制限したり、国のまかない(財政)をひきしめたりして、流通している貨幣の数量を減らすようにします。そうすると、物価はだんだん下り、デフレーションがおこることになります。もっとも、このような場合は政府の政策によってインフレーションやデフレーションがおこる例でありますが、「第六章 国民経済の変動」のところでもくわしくお話ししますように、経済生活は、景気変動といって、それ自身のいろいろな原因のはたらきや勢いで、波のように変動するものであります。このような経済の変動のうちには、インフレーションあるいはデフレーションが起ったり消えたりすることがみうけられます。

インフレーションやデフレーションによる物価の変動は、それがわずかの程度であれば、私たちの経済生活にとってそれほど大きな影響はありませんが、いわゆる「悪性インフレ」や「悪性デフレ」となって、物価が極端に大きく変動する場合には、私たちの経済生活は、不安定な状態におとされまします。たとえば、物価が激しく上るばかりでありますと、俸給や賃金などの収入がそれにもなって上らないため、その収入では、生活に必要な食料や衣料も十分買えないというような状態になり、国民の生活は非常に苦しくなります。一方、企業では生産のしくみもかく乱され、結局生産活動の停滞がみられるようになります。また、逆に物価がどんどん下りますと、企業は、もうけが少なくなりつづけるものもでてきますし、その結果失業者が増え、世帯のなかには収入がなくなったり減ったりして、生活に必要なものを十分に買えなくなるものもでてきますし、生活に必要なものの生産も減って、国

民全体としてみても産業や国民の生活が衰えてきます。

このように、物価の変動は、私たちの経済生活とは、切っても切れない深い関係があり、その及ぼす影響が大きいのでありますから、政府も、国民の経済生活をまもるように、いろいろの政策によって物価の動きに対していろいろと気を配っていますが、私たちも、みのまわりのくらしのことだけを考へないで、広く社会全体における経済の状態や物価の動きに注意していることが必要であります。

第五章 国民経済と国民所得

一 国民経済のしくみと国民所得

私たちのくらしのしくみは、これまでお話ししてきましたように、結局生産と消費とのくりかえしであり、現在の資本主義経済では、生産は主として資本をもっている企業で行われ、消費はもっぱら労働、土地、生産手段（資本）などを企業に提供する世帯によって行われ、そして貨幣はこの生産と消費を結びつけるものであり、価格は生産や消費の活動の目安になる働きをもつものであるということがわかりました。

ところで、生産活動をいかなる企業には、個人企業と会社企業といったように、いろいろなかたちのものがあり、その生産する商品の種類もちがっています。また、大企業と小企業とでは、生産する商品の分量や金額もたいへんちがいますし、経済活動の大きさや、経済生活に及ぼす影響力も、ちがっています。したがって、いろいろな企業を同列にみるわけにはいきませんが、この問題は後で調べることにして、ここでは、いろいろな企業もすべて一応同じ企業としてひとつにみることにしておきましょう。

つぎに、世帯は、会社や役所などに勤めに出ている勤労者の世帯のほか、農家や商店、自分の家

で家具や道具などをつくっている小さな製造業者などの小企業をいとなむ世帯をあわせれば、その数は企業の数よりもさらに大きなものになるでしょう。これらの小企業は、一方では企業であります、自分の家で、ものをつくったり売ったりしてえたもうけでくらしをたてているのですから、同時にまた世帯でもあるわけであります。

このように、きわめて多数の企業と世帯とが、国といういちばんまとまったしくみをもつ領域のもとで、生産と消費の関係のうちに、おたがい密接に結びついてつくりあげた経済生活のしくみが、国民経済といわれるものであります。国民経済のほかにも、経済生活がいとなまれる領域に応じて、県民経済または国際経済とよばれるものがありますが、いちばんまとまったかたちをしている重要なものはやはり国民経済であります。

企業と世帯は、企業と世帯のあいだについても、また企業相互のあいだについても、あるいは世帯相互のあいだについても、それぞれ密接な関係があります。表面では、個々の企業や世帯は、一応独立した経済活動をいとなんでいます。「第三章 企業のはたらき」のところでも学びましたように、それぞれの企業は利潤をあげることが目的として生産活動をいとなんでいます。これに対し、世帯の消費活動の目的は、経済的欲望の充足であります。個々の企業の立場からいえば、販売する商品ができるだけ高く、そしてできるだけ多く売れ、また商品の生産や仕入れに要する費用ができるだけ少なく、結局のところ、もうけができるだけ多ければよいわけがあります。これに対し、世帯は、できる

だけ多くの収入または所得をえて豊かな消費生活をいとなむことができればよいわけがあります。個々の企業や世帯、すなわち経済単位の立場からすれば、それでいいわけですが、しかしこれを、私たち国民の経済生活の土台である国民経済の立場からみるとどうでしょうか。

企業は、できるだけ多くもうけることを目的としていますから、国または国民の立場からすれば、好ましくないような種類の事業であっても、ある事業をすればもうけが非常に多いような場合には、そこに多くの資本が集まり、その企業は盛んになるでしょう。これに対して、国民経済の立場からすれば、必要で盛んにしなければならぬような事業が、もうけが少いために盛んにならないで、むしろ衰えるようなことも生ずるでしょう。また、世帯についてみても、一部の人々は非常に豊かなのにたいし、他方では非常に貧乏な人々があり、さらに失業者が多いようなことも生ずるでありましょう。企業主だけが沢山のわけまえをとり、労働者は少ししか支払をうけないような場合も生ずるでありましょう。国にある資源が十分に能率よく働かされていないために、国全体としての生産も、雇用も生活水準もさっぱりあがらないようなこともあるでしょう。

実際の例として、最近のわが国の経済をとってみましょう。くわしいことはあとでのべますが、昭和二十九年の国際収支を外国為替の受払の差額で見ますと、約一億ドルの黒字となりましたが、昭和二十八年では逆に赤字が約二億ドルでありました。この受払の差額がマイナスということは、その金額だけわが国、すなわち国民がもっているお金が減り、外国に流れていったこととなります。このよ

うな状態がいつまでも続いたらどうなるでしょうか。国は、しだいに貧しくなるばかりでなく、結局は破産ということになり、独立国という地位が失われてしまうでしょう。こういうことになると、自分の会社さえもうければいい、自分の家だけ豊かであればいいなどと考えていても、土台である国民経済がくずれてしまいますから、何もかもだめになってしまうわけです。こういうわけで、経済の問題を考える場合には、個々の企業や世帯の立場からだけでなく、国民経済全体の立場というものがどうしても必要になってきます。

そこで、この国民経済全体の立場にたつて考えるということは、どのような生産物がどれだけの部門で生産されたか、もうけまたは所得はどの方面にどのように分配されたか、その分配は公平であったかどうか、国民全体の生活水準は上ったかどうか、国民経済が能率的に動いているかどうか、などを調べるものであります。そしてまた、このような国民経済の活動に欠陥がある場合、たとえば国民経済が能率よく動いていないで失業者が多いような場合には、その原因はどこにあるかなどを調べらるものであります。このような観点に役立てるためにつくられたものが、国民所得の統計であります。国民所得統計は、国という立場からいろいろな手掛りとして利用されますが、それだけでなく、個々の企業の立場からも、国民のもうけはどれだけであったか、国民の消費はどれだけであり、それはどの方面に向けられたかを知ることができますから、どういう商品をどれだけつくったらいいかをきめる大切なめやすにすることができます。

ところで、国民所得の統計はどうしてこのような目的に役立つのでしょうか。それよりも、国民所得というのは、いったいどういうものなのでしょうか。「第三章 企業のはたらき」のところで、企業は労働、土地、生産手段（資本）のいわゆる生産の三要素を組合わせて、財貨を生産するということを学びました。この場合、土地は自然によって与えられたものであり、労働は人間の働きであり、生産手段（資本）は他の企業でつくられた設備、機械、原材料などでありました。また、土地はそれを所有する地主が提供するものであり、労働は勤労者が提供するものでありますが、生産手段（資本）は、企業主が所有し使用するものであります。この生産の三要素の内容やその組合わせの方法は、企業の種類によって、とくにその企業が属する産業の種類にしたがって、著しく異なることでしょう。

いまこの生産の三要素がある時点でとらえ、国全体についてそれぞれ総計するとどういうことになるでしょうか。土地の合計は、その国で利用されている土地の全部であり、労働の合計は勤労者が提供した全労働ということになり、また生産手段の合計は、いわゆる国民資本とよばれるものになります。土地は、自然によって与えられたものとみて、これを一応別にしますと、国民資本こそは、国民の長い年月にわたる労働によってつくりあげられ、貯えられたものでありますから、これはまた、国富ともよべれます。そしてある期間、たとえば一年間における生産物は、この期間について国民資本と結びついて労働がつくりあげた成果でありますから、この成果が国民所得とよばれるものであります。

二 企業損益計算と国民所得計算

国民所得がどうしてつくられ、これが国民経済の活動とどう関係にあるかを知るためには、企業の損益計算と国民所得計算の関係を調べるとよくわかると思います。「第三章 企業のはたらき」のところで、企業の収支のしくみをあきらかにするために、パン製造業者の損益計算書(第14表56頁)を掲げました。全国には、きわめて多くの企業がありますが、どのような企業についても、このような損益計算書をつくることができます。この計算書と国民所得とがどういう関係にあるかを知るために、損益計算書をもう少し整理して考えてみることにしましょう。

企業損益計算と国民所得 いろいろの企業の損益計算書を集めて、これを組合わせたものを考えてみます。企業が生産する財貨には、いろいろさまざまのがありますが、これを、説明を進める便宜上大ざっぱに分けますと、消費財と生産財(または生産手段)の二種類に分類することができます。前にもお話ししましたが、消費財というのは、世帯の所得によって購入され、生活のかたとしてそこで最終的に消費されてしまうものであります。これに対して、生産財というのは、すべて財貨をつくるために使われる財貨、消費財を生産する途中で企業によって使われ、そして結局は消費財に含まれてしまうものであります。原材料、機械、器具などはすべて生産財であります。そのうち機械器具などは、企業によって一部分ずつが使われていくものであり、全部が一度になくなるわけのものではありません。

そこで、消費財と生産財の分類にしたがって、損益計算書をつくってみましょう。すなわち、一方ですべてこの消費財を含む損益計算書、すなわち消費財を生産する企業の損益計算書を結合したものをつくります。そして、他方ですべての生産を含む損益計算書、すなわち生産財を生産する企業の損益計算書を結合したものをつくります。

消費財産業のある年間の損益計算書は、第17表のようになります。この表は、右側の欄の消費財の売上六百億円をつくるのに、資金に百二十億円、原材料などの生産財に四百億円を費し、結局八十億円のもうけがあったことを左側の欄でしめしています。資金は労働者の所得、純益は企業の所得となったわけで、これらの所得で、労働者や企業主の世帯は、くらしをたてるためにそれぞれの所得と同じ額だけの消費財、すなわち合計で二百億円の消費財を買うわけであります。この消費財には、自分が属している企業でつくられたものもあれば、他の消費財企業でつくられ

第17表 消費財産業の損益計算書 (単位 億円)

経費および純益		売 上	
生産財(生産財産業から 購入した原材料などの よび機械器具などの 純部分)	400	消 費 財	600
賃 金	120	生産財産業から世帯へ販売 消費財産業から世帯へ販売	400 200
純 益	80		
計	600	計	600

第 18 表 生産財産業の損益計算書 (単位 億円)

経費および純益		売 上	
賃 金	240	生 産 財	1,200
生 産 財	800	生産財産業へ販売	800
		消費財産業へ販売	400
純 益	160		
計	1,200	計	1,200

たものもあるでしょう。しかし、この表は、すべての消費財企業について合計したものでありますから、右にのべたようなことは、すべて一本になって、しめされているわけでありませぬ。それから、この産業で使った原材料などの生産財は四百億円であります。これはこの産業ではつくられませぬから、つぎにのべる生産財産業から購入します。なお、もう一つこの表からよみとれることで大切なことがあります。それは、この産業でつくられた総生産物の価値は、消費財の六百億円でありませぬ、この価値は、全部がこの産業部門でつくられたわけでありませぬ。この総生産物の価値のなかには、この消費財産部門が生産財産部門から購入した原材料などの生産財の価値四百億円が含まれております。この生産財に労働を加えることによって、はじめて六百億円という消費財を生産することができたのであります。したがって、一定期間にこの産業部門だけで生産された価値は、総生産物の価値六百億円から、生産財の価値四百億円を差引いた額、すなわち二百億円になります。そこで、この価値を総生産物の価値に対し、純生産物の価値または附加価値とよんでいます。第17表をみればわかりますように、この純生産物の価値は、またこの産業部門で分配された所得の合計の二百億円に等しいこととなります。大分説明がこみいってききましたから、いままでのべてきたことを、もう一度くりかえしておきましょう。

(イ) 消費財産業の総生産物の価値から、原材料などの生産財の価値および機械器具などの生産の途中で減耗した価値を差引いたものが、この部門で生産された純生産物の価値または附加価値となること

(ロ) この純生産物の価値は、この部門で生産に寄与した諸要素に分配された所得の合計に等しいこと
 (ハ) この所得は、支出されて、その価値と等しい額の消費財の購入に向けられること

これで消費財産業の損益計算書のしくみがわかりましたから、つぎにもう一つの産業部門、すなわち生産財産業のある年間の損益計算書のしくみをみることにしましょう。その内容は、第18表のようになります。

この表も、第17表と同じように、生産財の売上千二百億円をつくるために、賃金に二百四十億円、生産財に八百億円を費し、そして百六十億円の純益があったことをしめています。この賃金と純益がこの産業部門で分配された所得であり、これらの所得(合計四百億円)が支出されて、第17表の消費財産業で生産された消費財六百億円のうちから、四百億円を購入します。生産財の売上千二百億円のうち、八百億円は、左欄の生産財八百億円と見合

第19表 国民所得計算 (単位 億円)

国民所得		国民支出	
賃金	360	個人消費支出	600
消費財産業	120	賃金より	
生産財産業	240	消費財産業	120
		生産財産業	240
企業利潤	240	企業利潤より	
消費財産業	80	消費財産業	80
生産財産業	160	生産財産業	160
計	600	計	600

計、すなわちこの国の純生産物価の総額六百億円と等しくなります。

消費財と生産財、総生産物などと、大分いろいろな言葉がでてきて面倒になってきましたが、なおここで最終生産物と中間生産物という生産物の分け方についてお話ししておきましょう。いままでの説明では、こういう言葉は使いませんが、後でもっとくわしい国民所得計算のしくみを学ぶためには、このような考え方がどうしても必要になってくるのであります。

最終生産物は、ある期間、たとえば一年間において、他の生産物を生産するのに使われなかったもの、すなわち他の生産物の価値のなかにはいりこまなかったものであります。これに対し、中間生産物は、他の生産物を生産するために使われたもの、すなわち、結局は最終生産物価値のなかに含まれてしまうものであります。いままでの例では、最終生産物はすべて消費財となっています。そこで、最終生産物の価値

って、生産財をつくるための生産財、すなわち、原材料などに使われたこととなります。そして、残りの四百億円は、第17表の消費財産部門へ売られるわけでありす。そして、生産財産の場合も、消費財産の場合と同じように、総生産物の価値は千二百億円でありす。純生産物の価値は、総生産物の価値から原材料などの生産財の価値を差引いた残り、すなわち四百億円になります。このことは、第18表の左欄と右欄の両方に、同一物である生産財八百億円が掲げられていますから、これを相殺すれば、両欄とも四百億円となることによってもあきらかでありましょう。そして、この純生産物の価値は、消費財産の場合と同じように、賃金と純益の合計、すなわち生産財産部門で分配された所得の合計に等しいということになります。

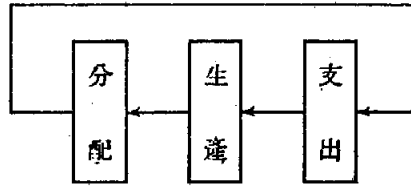
国民所得計算と国民所得のしくみ 第17表と第18表の説明で大分長くなりましたが、このような表から国民所得のしくみが容易に導きだされるのであります。第17表と第18表は、国のなかのすべての企業を二つの産業部門に分けて集計したものでありますから、この二つの表をさらに組合わせると、つぎの第19表のような国民所得についての表ができます。

消費財産の賃金、利潤の所得合計が二百億円、生産財産の賃金、利潤の所得合計が四百億円、この両者をさらに合計すると六百億円で、これが国民所得となります。この国民所得が、支出されて、消費財産で生産された消費財の総額六百億円を購入するわけでありす。この六百億円は、またさきにもべた消費財産の純生産物の価値二百億円と生産財産の純生産物の価値四百億円との合

は、純生産物の価値に等しく、国民所得の総額に等しいということになります。しかし、後でお話ししますように、国民経済の拡大が行われている場合、すなわち生産財の増加が行われている場合には、最終生産物は消費財だけでなく、この増加した生産財も含まれます。これまで、国民所得が、どのようにして生まれてくるかのしくみをお話ししてきましたが、これを要約してつぎのように入ることが出来ます。すなわち、国民所得は、国民経済において生産された純生産物の価値であって、この価値は国民経済の活動にしたがって循環的な流れをしめすものである。すなわち、国民所得は、まず各産業部門における生産活動によって純生産物の価値としてあらわれ、ついでこれは、これらの生産活動に参加した各経済主体（この例では、労働者と企業主）の所得として分配され、これらの所得は消費のために生産物に支出されるということであり、このように国民所得の流れを図であらわしますと第13図のようになります。

いままで説明したことから、また国民所得は、三つの面からとらえられることがわかります。すなわち、その生産の面では、各産業部門における純生産物の価値をとらえ、分配の面では、各経済主体に分配された所得をとらえ、支出の面では、最終生産物を生産物の種類別にとらえることが出来ます。生産面でもらえたものを生産国民所得、分配面でもらえたものを分配国民所得、支出面でもらえたものを国民支出または支出国民所得とよんでいます。後の二つのものは、生産国民所得の二側面であらわすものともみられますから、これらの三面における国民所得は、いずれもその価値は等しいも

第13図 国民所得の流れ(1)



のであります。この国民所得循環の三面の価値が等しいことを、国民所得の三面等価の原則といいます。

三 国民所得計算と国富計算

企業貸借計算と国富計算 国民所得は、国富または国民資本に対し、国民の労働が働いてつくられるものでありますが、この国富はどのようなしくみで計算され、そしてこの国富計算と国民所得計算とはどういう関係にあるかを、企業貸借計算をもとにして説明しましょう。「第三章 企業のはたらしき」のところで、企業

のいとなみをあきらかにするために、企業の損益計算書と、貸借対照表の説明をしました。貸借対照表は、ある時点、すなわちある年月日において企業の活動のもとである資産と、この資産のみならず、とある負債がどれだけあるか、そしてこのもとで、やみなもとは、どのような種類のものからなりたっているかをしめしたものであります。これに対し、損益計算書は、ある期間、たとえば一年間において、右の貸借対照表におけるもとで、をどのように動かし、どれだけ成果をあげたかをしめすものであります。この貸借対照表と損益計算書とによって、企業の内容や活動状況がはっきりするのであります。このような二種類の計算は、国民経済についてもつくることが出来るわけでありま

第20表 全企業の資産比および負債 (単位 億円)

資 産				負 債			
項 目	年 初	年 末	増 減	項 目	年 初	年 末	増 減
(1) 設 備	200	300	100	(1) 銀行借入金	160	287	127
(2) 在 庫 品	100	150	50	(2) 資本金(株式)	120	140	20
(3) 銀行預金	20	47	27	(3) 廣 立 金	40	70	30
計	320	497	177	計	320	497	177

すなわち、国民経済を一つの企業とみて、ある時点における国民経済の活動のもので、あるところの国民が有する資産や、その資産のみならず、その負債の状況をしめすものが国富計算であり、これは、企業の貸借対照表に相当するものであります。このような国民が有するもので、対して、国民の労働が働いてえられた年間の成果をしめすものが国民所得計算であり、これは企業の損益計算書に相当するものであります。この国民所得計算と国富計算によって、国民経済のしくみやその活動の状況をはっきりしめすことができるわけであり、

国富計算は、企業の貸借対照計算から導き出すことができます。いま、そのすじみちをたどり、国富計算のしくみをあきらかにすることにしましょう。第15表の貸借対照表のしくみ(58頁)をもう一度よくみて下さい。この貸借対照表は、左欄に企業が所有し運用している資産、すなわち設備、在庫品、預金、現金などが掲げられ、右欄に負債として、これらの資産がどのような資金、すなわち借入金、資本金、利益金などで裏づけされているかをしめています。このような貸借対照表は、国にありすべての企業についてつくることができます。なお、第15表の貸借対照表は、ある一時点のものでありますが、年初または期首におけるものと、年末または期末におけるものとをならべ、そのあいだにおける資産および負債の増減をしめすこともできます。

そこで、前節で企業の損益計算書から国民所得計算を導きだすために行ったと同じように、国にありすべての企業の貸借対照表を総計したもの、または国にあるすべての企業を一つの企業とみた貸借

対照表を考えてみましょう。その内容は上の第20表のようになります。

この表の資産および負債における項目を、第15表の貸借対照表における項目と比べると、整理してありますから数も少なく簡単になっていますが、しくみはまったく同じであります。この表の資産の欄は、年初に設備、在庫品(原材料、仕掛品、製品)銀行預金などの合計三百二十億円であったものが、年間に百七十七億円増加して、年末に四百九十七億円になったことをしめています。負債の欄は、銀行借入金、資本金、積立金として資産と同じく三百二十億円あったものが、それぞれ増加して年末に同じく四百九十七億円になったことをしめています。なお、損益計算書から国民所得計算を導きだしたときには、企業を消費財産と生産財産との二部門に分けましたが、ここでは簡単にするために、この両者をひくめる一本にしてあらわしました。

この表の資産の欄における設備および在庫品は、国にあるすべての生産財の額をあらわすものであって、これは、労働と結びつい